

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

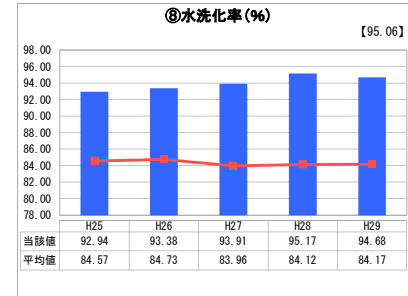
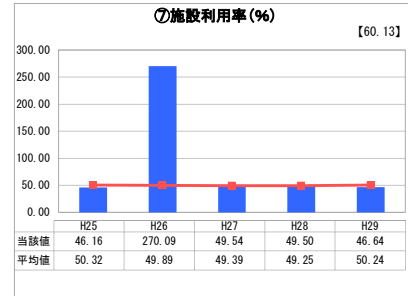
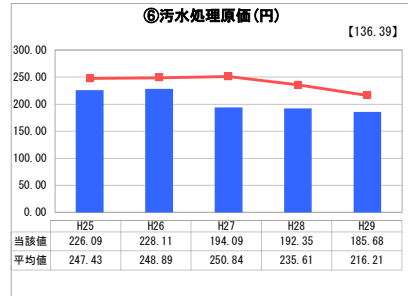
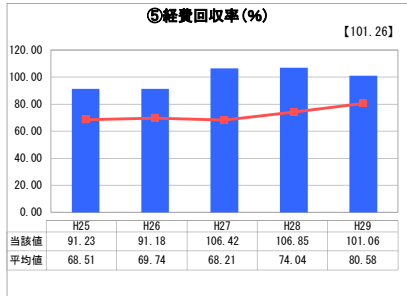
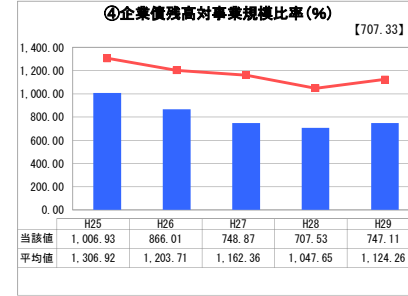
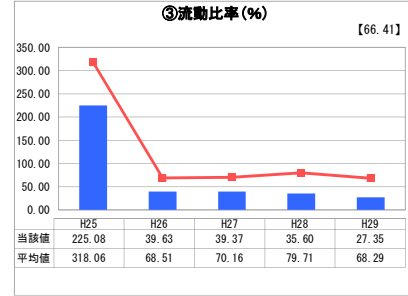
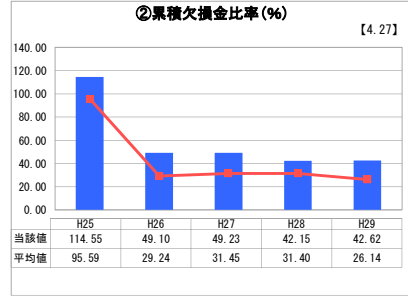
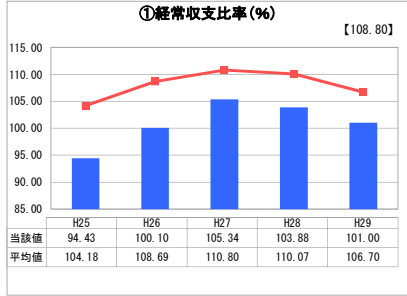
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	57.88	61.40	87.68	2,829

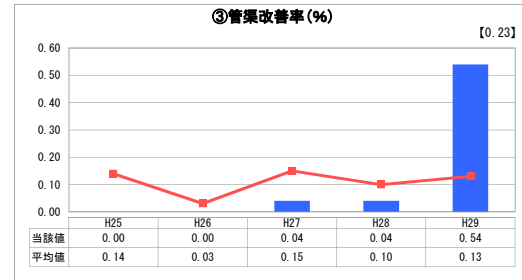
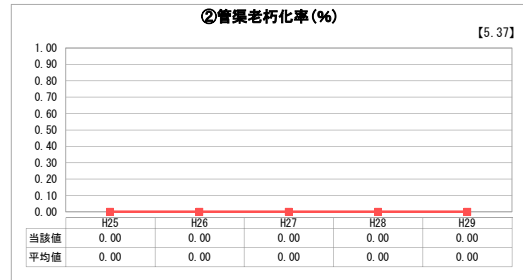
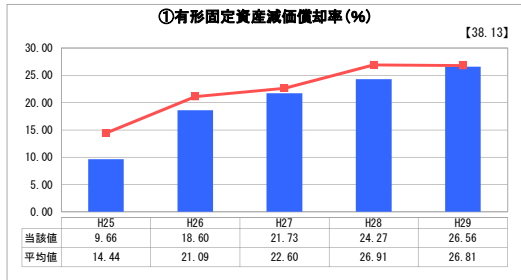
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,296	157.55	255.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,596	10.44	2,355.94

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%を超えているが、今後も水洗化率の向上及び維持管理費の節減により事業の効率化を図る必要がある。
- ②維持管理費の削減や使用料体系の見直しの検討により黒字化を図ることで、累積欠損金を解消する必要がある。
- ③流動比率は100%を大きく下回っており、一般会計からの繰入金による経営補助を受けている。使用料体系の見直しも検討した上で、更新投資に備えた財源確保が必要である。
- ④企業債残高は、雨水ポンプ場の整備など建設改良工事が増加したことにより、前年度と比較して比率は上昇したが、今後の更新投資を見据えた財源確保により、企業債残高を抑制しなければならない。
- ⑤経費回収率は約100%であり、更なる経費の節減と更新投資等に係る財源確保に努めて、経営の健全化を図る必要がある。
- ⑥汚水処理原価は類似団体と比較すると低いが、今後も計画的な投資や維持管理費の節減により、一層の効率化を図る必要がある。
- ⑦施設利用率は全国平均と比較すると低く、今後の事業の統廃合に併せて適切な施設規模を目指す。
- ⑧水洗化率の変動はほぼ横ばいとなっており、今後も未接続調査による現状把握に努め、水洗化の啓発を行う。

### 2. 老朽化の状況について

- ①資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇しているため、ストックマネジメント手法を用いて、計画的に施設の長寿命化を図る必要がある。
- ②③法定耐用年数を超えた管渠はないが、経過年数が30年以上のものもあり、管渠の健全度を向上するため、管渠の更新を実施した。今後はさらなる老朽化に対応するため、長寿命化対策等の事業計画などにより計画的に改築更新を行う必要がある。

### 全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多量となっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、将来の人口減少予測や節水意識の向上等による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれる。一般会計からの繰入金や使用料体系の見直しを検討するとともに、経費の節減や処理施設の統廃合など事業の効率化を図り、今後の更新投資に備えて財源を確保することが急務である。今後は、平成28年度策定の加東市下水道事業経営戦略及び平成30年度策定の加東市下水道ビジョンに基づき、下水道を取り巻く条件を考慮した上で、経営の効率化及び健全化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。